

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	市税徴収事業					事務事業コード	01801
部 名	総務部	課 名	収納課	係 名	納税管理係	部課コード	010400

1. 事業概要

総合計画コード	6533				
事業年度	年度 ~	H	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方税法、国税徴収法、朝霞市税条例、朝霞市債権管理条例、朝霞市税務行政協力団体に対する補助金交付要綱	
めざす目的成果	納税機会の拡充を図ることにより、市税の納税者の利便性と収納率の向上が図られている。税負担の公平性を確保するため、効果的な滞納整理を行うことにより、市税等の収納率が向上している。				
事業内容	納付について、広報等により啓発を行う。 収納管理と過誤納金の還付処理及び徴収実績を作成する。 督促、催告の発送、納税相談等の滞納整理、差押等の滞納処分を行う。 現年分の徴収対策としてコールセンターを設置し、早期の納税の呼びかけを行う。 滞納債権(保育園保育料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料)の徴収を行う。 市が保有する債権の管理に係る支援、助言及び調整を行う。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 指定金融機関等において、市税の収納事務(口座振替を含む)を行う。収納代行業者に委託し、コンビニエンスストアでの収納を行う。電話納付催告、督促等の送付及び滞納処分等により収納率の向上を図る。自力執行権のない滞納債権について訴訟手続を行う。【補助金】納税貯蓄組合連合会補助金				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		【市税の収納管理及び納税環境の整備】・市税の収納管理及び集計(徴収実績の作成)・過誤納金の処理(還付、充当)・口座振替の推進により期限内納付の促進・コンビニ納付継続により納付環境の充実を図った。 【市税の徴収】・督促、催告の発送、コールセンターによる電話催告、納税相談(休日、夜間)及び差押等の滞納処分を実施した。 【未収金の徴収】・学校給食費の未払者6名に対して裁判所へ支払督促の申立てを行った。 ・保育園保育料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の高額滞納者を担当課から移管を受け、未収金を徴収した。 【補助金】納税貯蓄組合連合会へ324千円の補助金を交付した。				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		124,616	157,744	102,860	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源		124,616	157,744	102,860	
	b 人件費		91,600	84,272	83,906	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		216,216	242,016	186,766	
投入労働量	常勤職員等(人工)		12.50 人	11.50 人	11.45 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		1,440 時間	1,440 時間	1,440 時間	
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳	報酬 4,538千円 旅費 136千円 需用費 1,390千円 役務費 11,806千円 委託料 11,517千円 使用料及び賃借料 175千円 負担金補助及び交付金 499千円 償還金、利子及び割引料 72,799千円 合計 102,860千円 ※1 本積算概要には国民健康保険税徴収事業(事務事業名)に係る積算を含む。 ※2 投入労働量は、市税徴収事業及び国民健康保険徴収事業に按分して記した。					
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 口座振替件数	件	79,000 (70,000)	79,500 (—)	80,000 (—)	H 32 年度
	② コンビニ収納件数	件	105,000 (110,000)	107,500 (—)	110,000 (—)	H 32 年度
成 果	① 市税収納率(現年)	%	98.7 (98.9)	98.8 (—)	98.8 (—)	H 32 年度
	②		(—)	(—)	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市政運営の財源は安定的かつ継続的に確保されなければならない。その中で、市税は大きな比重を占めている。しかし、引き続き厳しい社会情勢の中で恒常的に滞納が発生するため、より効果的な徴収業務に努めなければならない。その業務の執行には法令に基づき徴税吏員があたることから引続き事業の継続が必要となる。また、情報共有が可能な税外債権についても一元的な徴収を行い、効果的な債権管理に努めなければならない。補助金については、本市の税務行政に協力し市財政の確立等に寄与することを目的とした税務行政協力団体に対して支援を行う。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 口座振替件数は埼玉県による個人住民税の特別徴収の徹底として、事業所に対して原則、特別徴収義務者に指定するといった取組みもされていることから減少傾向にあるが、他税目の加入増加を目指し引続き目標値の達成に努めていく。コンビニ収納件数は毎年増加しており、目標値を達成している。平成27年度からは延滞金もコンビニ収納を可能にし、利便性も向上している。市税収納率では、昨年度と同水準の目標値を達成する見込みである。また、税外債権においては移管を受けた3債権の徴収のほか、学校給食費の未納者6名に対して支払督促の申立てを行った結果、納付交渉に応じた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:留意した点について記入>			
	思いやり:市税の納付について、市広報誌やホームページに掲載し、納付期限の周知を図った。 参加と協働:地方税法に基づき、市県民税の困難案件、高額案件等につき、埼玉県個人住民税対策課・朝霞県税事務所に徴収事務の移管を行い事務の効率化を図った。 経営的な視点:最小の経費で最大の効果をあげるため、休日や夜間納税相談の実施、コールセンターによる電話催告、差押などの滞納処分を効率的に実施する。また、口座振替の奨励、コンビニエンスストアでの収納により収納の確保を図った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> コンビニ収納件数は毎年増加しているが、口座振替件数は減少傾向にあり、口座振替の推進により期限内納付の促進を図ることからも、啓発方法等を検討する必要がある。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	・徴収においては納税者の相談機会の充実を図るため、日常行う納税相談の他に休日・夜間納税相談を継続して行う。滞納処分では滞納者の財産調査等を適正かつ計画的に行う。また、主に現年の滞納者に早期の納付を促すためコールセンターを本年実施し、継続的な催告をすることで新たな滞納が発生しないように取り組む。 ・収納管理では納税機会のより安全かつ迅速な処理方法について引続き調査研究を行う。 ・税外債権については、全庁的に統一した債権管理を行うために庁内検討会議を引続き開催し、各課の連絡調整や未収金の管理について支援及び助言を行う。		